

参考資料（認定第1号）

平成26年度
（2014年度）
決算の概要

浦安市

目 次

1. 決算の概要（普通会計）	1
2. 決算収支（普通会計）	1
3. 財政指数の状況	3
4. 会計別決算総括表	6
5. 歳入（一般会計）	8
6. 歳出（一般会計）	11
7. 歳出（性質別・一般会計）	13
参考資料 平成26年度決算状況（決算カード）	15

1. 決算の概要（普通会計）※1

区 分	(△印は減) (単位：千円)			
	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	93,593,989	66,278,730	27,315,259	41.2 %
歳 出 総 額	88,774,314	62,721,528	26,052,786	41.5
差 引	4,819,675	3,557,202	1,262,473	35.5
翌年度へ繰越すべき財源	3,542,119	1,875,806	1,666,313	88.8
実 質 収 支	1,277,556	1,681,396	△ 403,840	△ 24.0
単 年 度 収 支	△ 403,840	△ 389,566	△ 14,274	3.7
積 立 金	29,437	2,655,292	△ 2,625,855	△ 98.9
繰 上 償 還 金	-	-	-	-
積立金取り崩し額	5,202,000	-	5,202,000	皆増
実質単年度収支	△ 5,576,403	2,265,726	△ 7,842,129	△ 346.1

普通会計の決算額は、前年度と比較し、歳入が、273億1,525万9千円、41.2%の増、歳出が260億5,278万6千円、41.5%の増となっています。

※1 普通会計とは、自治体間で異なる一般会計で処理する事業の範囲を是正し、団体間比較や時系列分析ができるよう、全自治体に共通する統一的な会計区分として設けられたものであり、「一般会計」と「公営事業会計以外の特別会計」を合算した統計処理上の会計です。決算統計は、この会計区分を使って作成しています。

本市の普通会計は、現在、「一般会計」と「墓地公園事業特別会計」を合算した会計となっています。

2. 決算収支（普通会計）

(1) 実質収支

実質収支は、形式収支（歳入歳出差引額）から繰越明許費等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。

この実質収支が標準財政規模に対して、どのくらいの割合になるかを示したものが実質収支比率であり、経験的には、概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされており、本年度は3.0%です。

(2) 単年度収支

単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、平成 26 年度の実質収支額 12 億 7,755 万 6 千円から、平成 25 年度の実質収支額 16 億 8,139 万 6 千円を差引き、4 億 384 万円の赤字となっています。

当該年度（単年度）のみの実質的な収入と支出との差額を意味する。		
区 分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字
単年度収支が黒字	新たな剰余金の発生	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金の消滅	赤字額の増加

- ・ 単年度収支 = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支
- ・ 平成 26 年度は、網掛の区分に該当しています。

(3) 実質単年度収支

実質単年度収支（単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩し額）を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための額）は、55 億 7,640 万 3 千円の赤字となりました。

赤字の主な要因としては、財源不足を補うために財政調整基金からの取崩しを行ったことによるものです。

- ・ 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 地方債繰上償還額
- 財政調整基金取崩し額

3. 財政指数の状況

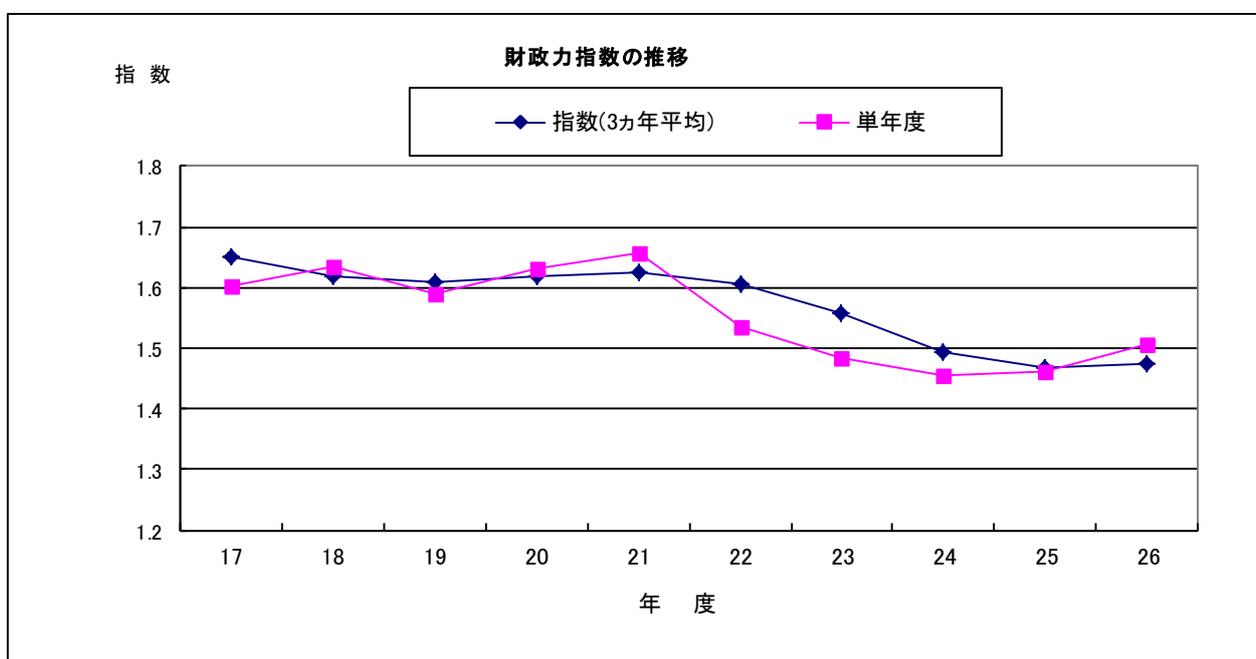
(1) 財政力指数

市町村の財政力の強弱は、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源額（基準財政需要額）のうち、どの程度地方税等の収入（基準財政収入額）でまかなえるかを示したもので、一般的に財政力指数と呼ばれています。（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度以前3カ年の平均値をいう。）

本年度については1.475となりました。

前年度と比較すると、0.007の増となっております、これは平成26年度の基準財政需要額が減少した一方、基準財政収入額では、市民税の法人税割額の増などで、平成26年度単年度財政力指数が1.506に増加したことによるものです。

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
財政力指数	1.607	1.559	1.492	1.468	1.475
単年度財政力指数	1.536	1.484	1.456	1.463	1.506
基準財政収入額(千円)	30,224,764	30,869,188	30,837,409	31,808,962	32,471,962
基準財政需要額(千円)	19,679,352	20,804,228	21,175,671	21,740,513	21,554,630



(2) 健全化判断比率及び資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）に基づく本市の健全化判断比率及び資金不足比率は、以下の表のとおりです。

実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率はいずれも負数のため「－」、実質公債費比率は昨年度から 1.0 ポイントの減となっています。なお、昨年度同様、早期健全化基準等を超えている比率はありません。

また、本市の公営企業会計は、公共下水道事業会計ですが、昨年度同様、資金不足を生じていませんでした。

指 標 名 称		本市比率		早期健全化 基準(又は 経営健全化 基準)	財政再生 基準
		26年度	25年度		
○実質赤字比率 一般会計等の実質赤字の標準財政規模に対する比率		－	－	11.38	20.00
○連結実質赤字比率 全ての会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率		－	－	16.38	30.00
○実質公債費比率 公債費及び公債費に準じた経費の標準財政規模に対する比率		5.5	6.5	25.0	35.0
○将来負担比率 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき負債の標準財政規模に対する比率		－	－	350.0	
○公営企業における資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	公共下水道事業	－	－	20.0	

※健全化判断比率欄の「－」は、実質赤字額もしくは連結実質赤字額がないこと、資金不足比率の欄の「－」は、資金不足が発生していないことを意味する。

※早期健全化基準：財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による財政健全化に取り組むことになる基準。

※財政再生基準：財政再生計画を策定し、国等の関与による確実な再生に取り組むことになる基準。

※経営健全化基準：経営健全化計画を策定し、自主的な改善努力による経営健全化に取り組むことになる基準。

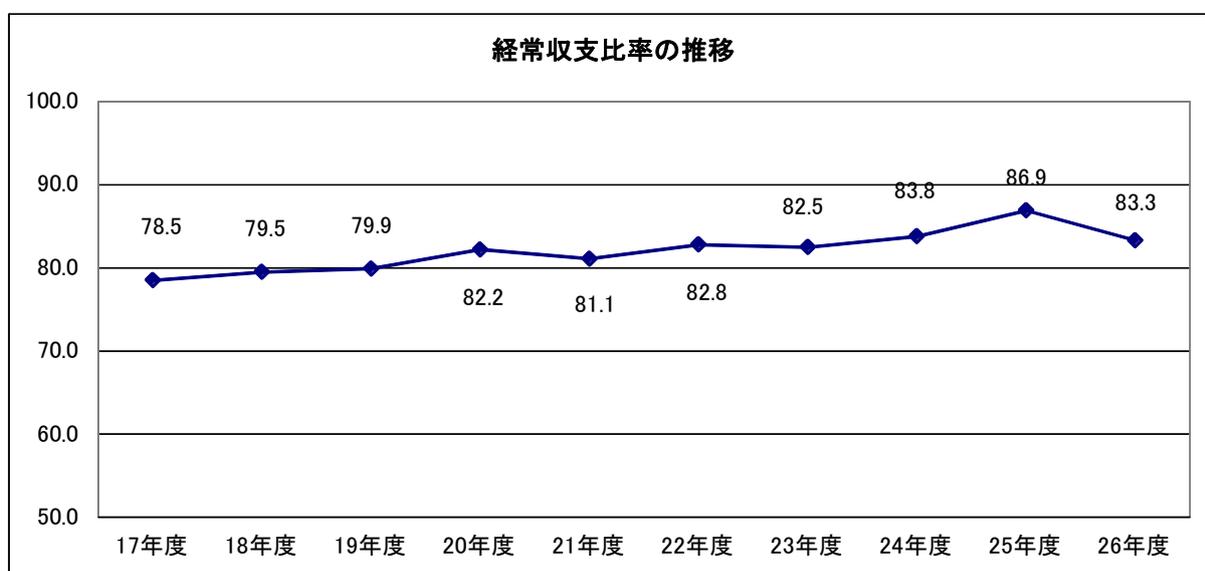
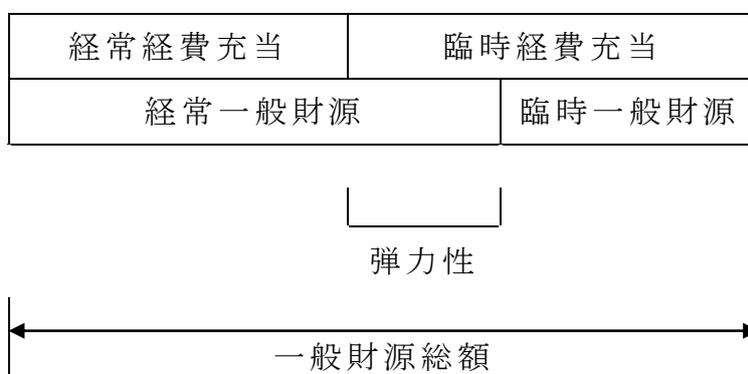
※標準財政規模：地方公共団体において標準的に収入される一般財源の規模を示すもの。市税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額等の合算額。

(3) 経常収支比率

経常収支比率については、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）が、経常一般財源（一般財源総額のうち地方税、地方交付税、地方譲与税等のように毎年度経常的に収入される一般財源）に対し、どの程度の割合を占めているかを算出することにより財政構造の弾力性を判断するものです。

経常収支比率は、前年度と比べると、3.6ポイント減の83.3%となりました。

$$\cdot \text{経常収支比率}(\%) = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$



4. 会計別決算総括表

(単位:千円)

会計区分		予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
一般会計		96,333,979	93,590,611	88,814,355	4,776,256
特別会計	国民健康保険	13,068,080	13,467,729	12,579,098	888,631
	公共下水道事業	14,552,805	14,238,913	14,184,791	54,122
	墓地公園事業	527,440	494,289	450,870	43,419
	介護保険 (保険事業勘定)	5,740,370	5,753,516	5,552,015	201,501
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	1,246,130	1,242,943	1,173,640	69,303
	後期高齢者医療	1,029,590	1,033,192	1,028,290	4,902
合計		132,498,394	129,821,193	123,783,059	6,038,134

(1) 一般会計

歳入歳出決算額の対前年度増減率は、歳入で40.8%の増、歳出で41.2%の増となっています。

このうち、歳入増の主な要因としては、復興交付金（市街地液状化対策事業）による国庫支出金の増加をはじめ、財政調整基金や東日本大震災復興交付金基金からの繰入金が増加したことによるものです。

歳出増の主な要因は、東日本大震災復興交付金基金への積立金の増加や、新たに少子化対策基金を設置し積立てを実施したことによるものです。

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計決算額は、歳入が134億6,772万9千円、歳出が125億7,909万8千円となっています。前年度との比較では、歳入は0.7%増、歳出は0.6%増となりました。

公共下水道事業特別会計決算額は、歳入が142億3,891万3千円、歳出

が 141 億 8,479 万 1 千円となっています。前年度との比較では、歳入は国庫支出金の増により 54.9%増、歳出は災害復旧費の増により 74.3%増となりました。

墓地公園事業特別会計決算額は、歳入が 4 億 9,428 万 9 千円、歳出が 4 億 5,087 万円となっています。前年度との比較では、歳入は一般会計及び墓地公園事業基金からの繰入金の増により 136.2%増、歳出は墓域整備や樹林墓地整備事業などの増により 121.2%増となりました。

介護保険特別会計のうち、保険事業勘定決算額は、歳入が 57 億 5,351 万 6 千円、歳出が 55 億 5,201 万 5 千円となっています。前年度との比較では、歳入で 5.7%増、歳出で 4.1%増となりました。また、介護サービス事業勘定決算額は、歳入が 12 億 4,294 万 3 千円、歳出が 11 億 7,364 万円となっています。前年度との比較では、歳入で 5.2%増、歳出で 3.9%増となりました。

後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入が 10 億 3,319 万 2 千円、歳出が 10 億 2,829 万円となっています。前年度との比較では、歳入で 11.0%増、歳出で 11.6%増となりました。

5. 歳入（一般会計）

（△印は減）

（単位：千円）

区 分	26 年 度			25 年 度		
	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%
5. 市税	40,285,088	43.0	8.2	37,235,495	56.0	1.0
10. 地方譲与税	260,270	0.3	△4.9	273,728	0.4	△5.0
15. 利子割交付金	73,304	0.1	△5.9	77,924	0.1	△1.6
16. 配当割交付金	322,005	0.3	116.9	148,451	0.2	66.5
17. 株式等譲渡所得割交付金	225,352	0.2	△17.3	272,594	0.4	946.9
18. 地方消費税交付金	2,132,782	2.3	16.7	1,827,482	2.8	△0.9
25. 自動車取得税交付金	51,779	0.1	△57.7	122,392	0.2	48.8
29. 地方特例交付金	86,124	0.1	△13.9	100,071	0.2	△8.8
30. 地方交付税	3,568,721	3.8	△18.9	4,399,434	6.6	△12.5
35. 交通安全対策特別交付金	16,420	0.0	△13.0	18,870	0.0	△6.2
40. 分担金及び負担金	739,750	0.8	5.0	704,284	1.1	△0.5
45. 使用料及び手数料	2,030,546	2.2	3.3	1,966,289	3.0	6.5
50. 国庫支出金	22,634,515	24.2	219.2	7,091,646	10.7	△38.9
55. 県支出金	2,799,455	3.0	8.5	2,580,627	3.9	△25.5
60. 財産収入	338,811	0.4	56.1	216,998	0.3	△15.7
65. 寄附金	7,917	0.0	△61.7	20,673	0.0	△21.5
70. 繰入金	9,193,768	9.8	655.7	1,216,609	1.8	△66.9
75. 繰越金	2,711,705	2.9	△26.3	3,679,663	5.5	△31.4
80. 諸収入	1,992,399	2.1	△33.0	2,975,363	4.5	△23.5
85. 市債	4,119,900	4.4	171.0	1,520,500	2.3	487.1
合 計	93,590,611	100.0	40.8	66,449,093	100.0	△12.0

歳入決算額は、935億9,061万1千円で、前年度と比べると271億4,151万8千円、40.8%の増となっています。

決算額の主な増減は、市税が8.2%増、地方消費税交付金が16.7%増、地方交付税が△18.9%減、国庫支出金が219.2%増、繰入金が655.7%増、繰越金が△26.3%減、諸収入が△33.0%減、市債が171.0%増となっています。

なお、主な増減理由は次のとおりです。

(1) 市 税（前年度比 3,049,593 千円、8.2%）

個人市民税については、平成 25 年中の株価の動向を反映し、株式等譲渡所得額が増となったこと、また滞納繰越分における徴収率が向上したことなどにより、前年度と比べ 5 億 1,126 万 8 千円、3.3%の増となっています。

法人市民税については、企業の業績が好調であったことなどから、10 億 5,533 万 6 千円、20.9%の増となっています。

固定資産税については、東日本大震災による減免割合を引下げたこと等により、前年度と比べ 15 億 639 万 6 千円、9.8%の増となっています。

（△印は減）

（単位：千円）

区 分		26 年 度			25 年 度		
		決算額	構成比 %	対前年度 伸び率 %	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率 %
市 民 税	個人分	16,151,568	40.1	3.3	15,640,300	42.0	0.3
	法人分	6,116,095	15.2	20.9	5,060,759	13.6	4.8
	計	22,267,663	55.3	7.6	20,701,059	55.6	1.4
固定資産税		16,877,471	41.9	9.8	15,371,075	41.3	0.2
軽自動車税		54,312	0.1	5.7	51,368	0.1	△0.0
市たばこ税		1,000,292	2.5	△2.7	1,028,018	2.8	7.2
入湯税		85,350	0.2	1.6	83,974	0.2	5.0
合 計		40,285,088	100.0	8.2	37,235,495	100.0	1.0

(2) 地方消費税交付金（前年度比 305,300 千円、16.7%）

地方消費税交付金については、消費税と地方消費税の税率改正（5%→平成 26 年 4 月 1 日以降 8%）等により、前年度と比べ増となっています。

なお、税率改正に伴う増額分である 2 億 8,934 万 8 千円については、下記のとおり「社会福祉」「社会保障」「保健衛生」といった「社会保障施策に要する経費」に充当しました。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県 支出金	市債	その他	社会保障財 源化分の市 町村交付金	その他	
社会 福祉	子育てサポート事業	63,671	16,919		4,497	21,412	20,843
社会 福祉	介護老人福祉施設広域型特養整備事業	351,444				176,791	174,653
保健 衛生	母子保健事業費	177,870	2,865		24	87,962	87,019
保健 衛生	スマートウェルネスシティ推進事業	6,148				3,183	2,965
合計		599,133	19,784		4,521	289,348	285,480

(3) 地方交付税（前年度比 $\Delta 830,713$ 千円、 $\Delta 18.9\%$ ）

震災復興特別交付税のうち、単独災害復旧事業費などが増となった一方、条例による地方税等の減免額が減となったことにより、前年度に比べ減となっています。

(4) 国庫支出金（前年度比 $15,542,869$ 千円、 219.2% ）

公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金などが減となった一方、復興交付金（市街地液状化対策事業）や生活保護費負担金、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金などが増となったことにより、前年度に比べ増となっています。

(5) 繰入金（前年度比 $7,977,159$ 千円、 655.7% ）

東日本大震災復興交付金基金繰入金のほか、財政調整基金繰入金などが増となったことにより、前年度に比べ増となっています。

(6) 繰越金（前年度比 $\Delta 967,958$ 千円、 $\Delta 26.3\%$ ）

事故繰越し繰越金が増となった一方、繰越明許費繰越金や前年度繰越金が減となったことにより、前年度に比べ減となっています。

(7) 諸収入（前年度比 △982,964 千円、△33.0%）

市税延滞金や（公社）地域医療振興協会運営費貸付金元金収入が増となった一方、総合事務組合負担金返還金が減となったことにより、前年度に比べ減となっています。

(8) 市債（前年度比 2,599,400 千円、171.0%）

陸上競技場整備事業債のほか、庁舎等建設事業債などが増となったことにより、前年度に比べ増となっています。

6. 歳 出（一般会計）

（△印は減）

（単位：千円）

区 分	26 年 度			25 年 度		
	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%
5. 議会費	359,711	0.4	△2.2	367,943	0.6	△3.0
10. 総務費	7,599,597	8.6	△27.9	10,544,375	16.8	5.9
15. 民生費	25,899,225	29.2	29.2	20,040,188	31.9	△6.1
20. 衛生費	4,968,739	5.6	4.5	4,754,984	7.6	△19.1
25. 農林水産業費	15,193	0.0	64.5	9,237	0.0	5.5
30. 商工費	800,273	0.9	4.0	769,161	1.2	8.0
35. 土木費	23,339,110	26.3	332.7	5,393,974	8.6	△47.7
40. 消防費	2,575,374	2.9	23.9	2,078,240	3.3	7.3
45. 教育費	15,727,200	17.7	36.7	11,503,645	18.3	24.9
48. 災害復旧費	4,093,718	4.6	11.6	3,668,124	5.8	△47.9
50. 公債費	3,436,215	3.9	△8.8	3,767,517	6.0	△5.1
合 計	88,814,355	100.0	41.2	62,897,388	100.0	△11.1

歳出決算額は、888 億 1,435 万 5 千円で、前年度と比べると 259 億 1,696 万 7 千円、41.2%の増となっています。

なお、主な増減理由は次のとおりです。

(1) 総務費（前年度比 △2,944,778 千円、△27.9%）

庁舎等建設事業（継続費分）（11億3,600万円増）の増がある一方、財政調整基金積立金（26億2,384万円減）や総合事務組合負担金（11億4,381万4千円減）などにより、前年度に比べ減となっています。

(2) 民生費（前年度比 5,859,037 千円、29.2%）

当代島地区介護老人福祉施設広域型特養用地取得事業（土地開発基金より購入）（4億9,075万5千円減）の減がある一方、少子化対策基金積立金（30億2万円増）や国民健康保険特別会計繰出金（4億1,569万円増）などにより、前年度に比べ増となっています。

(3) 土木費（前年度比 17,945,136 千円、332.7%）

東日本大震災復興交付金基金積立金（156億5,509万円増）や観光漁業基地関連用地取得事業（12億7,819万7千円増）などにより、前年度に比べ増となっています。

(4) 教育費（前年度比 4,223,555 千円、36.7%）

仮称第9中学校建設事業（継続費分）（1億4,054万6千円減）の減がある一方で、陸上競技場整備事業（継続費分）（11億8,602万7千円増）や小学校維持補修費（6億3,406万9千円増）などにより、前年度に比べ増となっています。

(5) 災害復旧費（前年度比 425,594 千円、11.6%）

幹線道路液状化対策事業（7億8,252万6千円減）の減がある一方で、道路等復旧関連事業（9億2,380万5千円増）や、道路冠水対策事業（4億5,481万4千円増）などにより、前年度に比べ増となっています。

7. 歳 出（性質別・一般会計）

（△印は減）

（単位：千円）

	26 年 度			25 年 度		
	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%
1. 人件費	10,726,557	12.1	△8.4	11,710,352	18.6	0.6
2. 扶助費	10,431,999	11.7	8.0	9,658,921	15.4	0.9
3. 公債費	3,436,215	3.9	△8.8	3,767,517	6.0	△5.1
義務的経費 小計	24,594,771	27.7	△2.2	25,136,790	40.0	△0.2
4. 物件費	18,047,017	20.3	4.5	17,273,722	27.5	1.7
5. 維持補修費	2,136,611	2.4	269.1	578,897	0.9	20.7
6. 補助費等	3,030,126	3.4	△6.3	3,232,698	5.1	△18.4
経常的経費 小計	47,808,525	53.8	3.4	46,222,107	73.5	△0.8
7. 積立金	19,195,688	21.6	494.9	3,226,784	5.1	△43.9
8. 投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
9. 貸付金	465,325	0.5	△0.8	468,915	0.7	0.1
10. 繰出金	4,955,412	5.6	13.7	4,358,590	6.9	△8.8
11. 前年度繰上充用	—	—	—	—	—	—
12. 投資的経費	16,389,405	18.5	90.1	8,620,992	13.7	△34.4
合 計	88,814,355	100.0	41.2	62,897,388	100.0	△11.1

決算額の伸び率をみると、義務的経費が△2.2%減（前年度△0.2%減）、経常的経費が3.4%増（同△0.8%減）、投資的経費が90.1%増（同△34.4%減）となっています。

なお、主な増減理由は次のとおりです。

（1）義務的経費（前年度比 △542,019千円、△2.2%）

人件費では、総合事務組合負担金（11億4,381万4千円減）などにより、9億8,379万5千円、△8.4%の減、扶助費では、生活保護費（2億4,492万8千円増）などにより、7億7,307万8千円、8.0%の増となったものの、公債費で、総合体育館建設事業（H5年度借入分）（1億3,657万7千円減）などの償還終了等により3億3,130万2千円、△8.8%の減となったことから、義務的経費全体で、△2.2%の減となっています。

(2) 経常的経費（前年度比 1,586,418千円、3.4%）

補助費等で、被災者住宅等再建支援補助金（2億6,177万4千円減）などにより、2億257万2千円、△6.3%の減となった一方で、物件費では、ファシリティマネジメント調査検討経費（9,086万7千円増）や公園維持管理費（5,366万7千円増）などにより、7億7,329万5千円、4.5%の増、また維持補修費では、小学校維持補修費（6億5,077万1千円増）などにより、15億5,771万4千円、269.1%の増となったことから、経常的経費全体で、3.4%の増となっています。

(3) 投資的経費（前年度比 7,768,413千円、90.1%）

普通建設事業費で陸上競技場整備事業（継続費分）（11億8,602万7千円増）や庁舎等建設事業（継続費分）（11億3,600万円増）、東小学校屋内運動場建替事業（継続費分）（5億9,204万8千円増）などにより、73億4,281万9千円、148.3%の増、また、災害復旧事業費で、道路等復旧関連事業（9億2,380万5千円増）などにより、4億2,559万4千円、11.6%の増となったことから、投資的経費全体で、90.1%の増となっています。

番号		25		浦安市		市町村類型		IV-1			
歳入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H25増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H25増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常比率
地方税	40,285,088	43.0%	8.2%	40,285,088	人件費	10,742,399	12.1%	△ 8.4%	10,060,398	10,060,398	23.0%
地方譲与税	260,270	0.3	△ 4.9	260,270	うち職員給	8,697,554	9.8	1.2	8,034,147		
利子割交付金	73,304	0.1	△ 5.9	73,304	扶助費	10,431,999	11.8	8.0	3,636,851	3,636,851	8.3
配当割交付金	322,005	0.3	116.9	322,005	公債費	3,196,215	3.6	△ 10.9	3,196,215	3,196,215	7.3
株式等譲渡所得割交付金	225,352	0.2	△ 17.3	225,352	元利元金償還金	2,966,033	3.3	△ 10.1	2,966,033	2,966,033	6.8
地方消費税交付金	2,132,782	2.3	16.7	2,132,782	内訳						
ゴルフ場利用税交付金	0	0	—	0	一時借入金	230,070	0.3	△ 20.1	230,070	230,070	0.5
特別地方消費税交付金	0	0	—	0	利子	112	0.0	—	112	112	0.0
自動車取得税交付金	51,779	0.1	△ 57.7	51,779	義務的経費小計	24,370,613	27.5	△ 2.4	16,893,464	16,893,464	38.6
軽油引取税交付金	0	0	—	0	物件費	18,088,526	20.4	4.4	14,484,808	14,076,194	32.1
地方特例交付金	86,124	0.1	△ 13.9	86,124	維持補修費	2,138,677	2.4	268.6	1,842,177	1,842,177	4.2
地方交付税	3,568,721	3.8	△ 18.9	0	補助費等	3,030,619	3.4	△ 6.3	1,849,633	1,497,424	3.4
内訳					投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	465,325	0.5	△ 0.8			
普通	0	0.0	—	0	經常的繰出金	2,456,914	2.8	11.4	2,182,489	2,182,499	5.0
特別	33,887	0.0	△ 2.1	0	經常的経費小計	50,550,674	57.0	3.6	37,252,571	36,491,748	83.3
震災復興特別	3,534,834	3.8	△ 19.0	0	積立金	19,266,525	21.7	499.1	3,283,666	36,491,748	
一般財源計	47,005,425	50.2	5.7	43,436,704	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	0	0.0	—			
交通安全対策特別交付金	16,420	0.0	△ 13.0	16,420	繰出金(経常的なものを除く)	2,351,958	2.6	12.5	2,351,207		
分担金及び負担金	262,583	0.3	15.1	0	前年度繰上充用金	0	0.0	—	0		
使用料	1,982,119	2.1	4.2	165,058	投資的経費	16,605,157	18.7	92.6	8,877,162		
手数料	689,160	0.7	2.6	0	うち人件費	379,852	0.4	2.6	379,852		
国庫支出金	22,601,236	24.2	218.0	0	普通建設事業費	12,511,439	14.1	152.6	6,826,370		
国有提供施設等所在市町村助成金	0	0.0	—	0	内訳						
都道府県支出金	2,839,182	3.0	8.3	0	補助	1,825,732	2.1	30.4	200,822		
財産収入	339,376	0.4	55.6	161,718	単独	10,685,707	12.0	200.7	6,625,548		
寄附金	7,918	0.0	△ 61.7	0	災害復旧事業費	4,093,718	4.6	11.6	2,050,792		
繰入金	9,065,833	9.7	889.1	0	失業対策事業費	0	0.0	—	0		
繰越金	2,717,202	2.9	△ 26.3	0	うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額						
諸収入	1,947,635	2.1	△ 33.0	20,461	合計	88,774,314	100.0	41.5	51,764,606	5,189,553	
地方債	4,119,900	4.4	171.0	0	うち東日本大震災分	22,233,436	25.0	231.2			
うち減収補填債特例分	0	0.0	—	0							
うち臨時財政対策債	0	0.0	—	0							
合計	93,593,989	100.0	41.2	43,800,361							
うち東日本大震災分	22,233,436	23.8	164.2	0							
市町村税					目的別歳出					公共施設の整備状況	
区分	決算額	構成比	対H25増減率	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	対H25増減率	一般財源等		
市町村民税	16,151,568	40.1%	3.3%	0	議会費	359,711	0.4%	△ 2.2%	359,711	道路舗装率	99.8%
個人分	16,151,568	40.1%	3.3%	0	総務費	6,263,629	7.1%	△ 29.5%	4,539,142	道路改良率	90.7%
法人分	6,116,095	15.2%	20.9%	789,363	民生費	26,594,314	30.0%	26.0%	16,869,642	上水道普及率(人口)	95.6%
固定資産税	16,877,471	41.9%	9.8%	0	衛生費	5,375,238	6.1%	8.8%	4,128,564	し尿収集率	12.8%
軽自動車税	54,312	0.1%	5.7%	0	労働費	12,417	0.0%	△ 6.0%	9,640	し尿衛生処理率	100.0%
市町村たばこ税	1,000,292	2.5%	△ 2.7%	0	農林水産業費	15,193	0.0%	64.5%	12,925	ごみ収集率	90.8%
鉱産税	0	0.0%	—	0	商工費	790,633	0.9%	4.0%	339,103	ごみ焼却処理率	100.0%
特別土地保有税	0	0.0%	—	0	土木費	23,383,757	26.3%	326.6%	6,697,393	保育所施設充足率	88.6%
法定普通税小計	40,199,738	99.8%	8.2%	789,363	消防費	2,575,374	2.9%	23.9%	2,218,762	幼稚園施設充足率	111.5%
法定外普通税・旧法税	0	0.0%	—	0	教育費	16,114,115	18.2%	36.3%	11,342,717	小学校非木道比率	100.0%
目的税	85,350	0.2%	1.6%	0	災害復旧費	4,093,718	4.6%	11.6%	2,050,792	中学校非木道比率	100.0%
入湯税	85,350	0.2%	1.6%	0	公債費	3,196,215	3.6%	△ 10.9%	3,196,215		
事業所税	0	0.0%	—	0	諸支出金	0	0.0%	—	0		
都市計画税	0	0.0%	—	0	前年度繰上充用金	0	0.0%	—	0		
水利地益税等	0	0.0%	—	0	合計	88,774,314	100.0%	41.5%	51,764,606		
合計	40,285,088	100.0%	8.2%	789,363							
国民健康保険税(料)	3,182,965				平成26年度大規模事業(かつこ書きは、平成26年度事業費 単位:百万円)						
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		<ul style="list-style-type: none"> 陸上競技場整備事業(1,298) 道路等復旧事業(1,250) 庁舎等建設事業(1,136) 東小学校屋内運動場建替事業(692) 幹線道路液状化対策事業(526) 						
市町村税	98.9%	31.8%	95.1%								
市町村民税	98.6%	27.9%	93.8%								
固定資産税	99.2%	40.6%	96.7%								
国民健康保険税(料)	91.7%	21.1%	73.2%								

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。